様式第１号（第７条関係）

空き家除却支援事業補助金交付申請書

年　　　月　　　日

湧別町長　　　　　　　　　様

申請者　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　湧別町空き家除却支援事業補助金交付要綱第９条第１項の規定により、補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業の区分 | □　１．不良住宅除却　　　□　２．跡地活用空き家除却□　３．不用空き家除却 |
| 空き家の所在地 | 湧別町 |
| 空き家の所有者及び申請者と所有者の関係 | 氏名　　　　　　　　　　　住所※申請者と同じ場合、氏名と住所の記入不要□　本人　　　□　法定相続人　　□その他（　　　　　） |
| 土地の所有者及び申請者と所有者の関係 | 氏名　　　　　　　　　　　住所※申請者と同じ場合、氏名と住所の記入不要□　本人　　　□　法定相続人　　□その他（　　　　　） |
| 空き家になった時期 | □　昭和　　□　平成　　□　令和　　　　年　　　　月 |
| 空き家の建築年 | □　昭和　　□　平成　　　　　　年 |
| 空き家の構造・床面積 | □　木造　　□　木造以外　　　　　階建て　　　　　㎡ |
| 事業実施予定期間 | 　　　　年　　月　　日　から　　　　年　　月　　日 |
| 空き家の解体工事業者 | 業 者 名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所 在 地　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 補助対象事業に要する経費の額 | 　　　　　　　　　円 |
| 補助対象経費の額 | 　　　　　　　　　円 |
| 補助申請額 | 　　　　　　　　　円　　※1万円未満切り捨て |
| 除却後の土地の用途 |  |
| 添付書類 | □　空き家及び土地の現況写真□　空き家等の位置図及び平面図□　除却工事に要する経費が確認できる見積書の写し□　空き家の公簿上の所有者が確認できる書類□　申請者の氏名、住所及び生年月日が確認できる書類□　申請者の商号、本社位置及び代表者名が確認できる書類□　同意・誓約書（様式第２号）□　補助金受領委任状（様式第３号）□　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 補助金の振込予定先 | 金融機関名 |  | 支店名 |  |
| 預金種別 |  | 口座名義（ﾌﾘｶﾞﾅ） |  |
| 口座番号 |  |

**湧別町空き家除却支援事業補助金の対象事業について**

補助金の交付の対象となる事業は、次の事業となります。

申請前に実施しようとする事業（除却工事）が次のいずれかの事業に該当するか確認をしてください。

　**１．不良住宅除却**

　住宅地区改良法（昭和35年法律第84号）第２条第４項に規定する不良住宅で、住宅地区改良法施行規則（昭和35年建設省令第10号）別表第一により不良度を評定し、合算した評点が100以上で、次のいずれかの状態に該当すると認められる空き家及びその附属物の除却

　　ア　そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態

　　イ　著しく衛生上有害となるおそれのある状態

　　ウ　適切な管理が行われていないことにより著しく景観を損なっている状態

　　エ　周辺の生活環境の保全を図るために放置することが不適切である状態

　**２．跡地活用空き家除却**

　　　空き家等の除却後の跡地（以下「跡地」という。）について、跡地の活用が可能であって地域活性化のために計画的に利用される次の掲げる要件をすべて満たす空き家及びその附属物の除却

ア　第８条の規定により補助金の交付決定のあった事業（以下「補助事業」という。）の完了の日から通算１年以上にわたり地域活性化のために跡地を活用するもの

イ　補助事業の完了の日から１年以内に地域活性化のために跡地の活用を開始するもの

ウ　ア及びイに掲げる条件で自治会、社会福祉法人、特定非営利活動法人又は町（以下「自治会等」という。）に跡地を３年以上貸与するもの

エ　第８条の規定による補助金の交付決定の通知の日から補助事業の完了の日までに協定書又は土地賃貸借契約書により跡地を自治会等に貸与するもの

　**３．不用空き家除却**

上記１・２のいずれにも該当しない空き家及びその附属物の除却